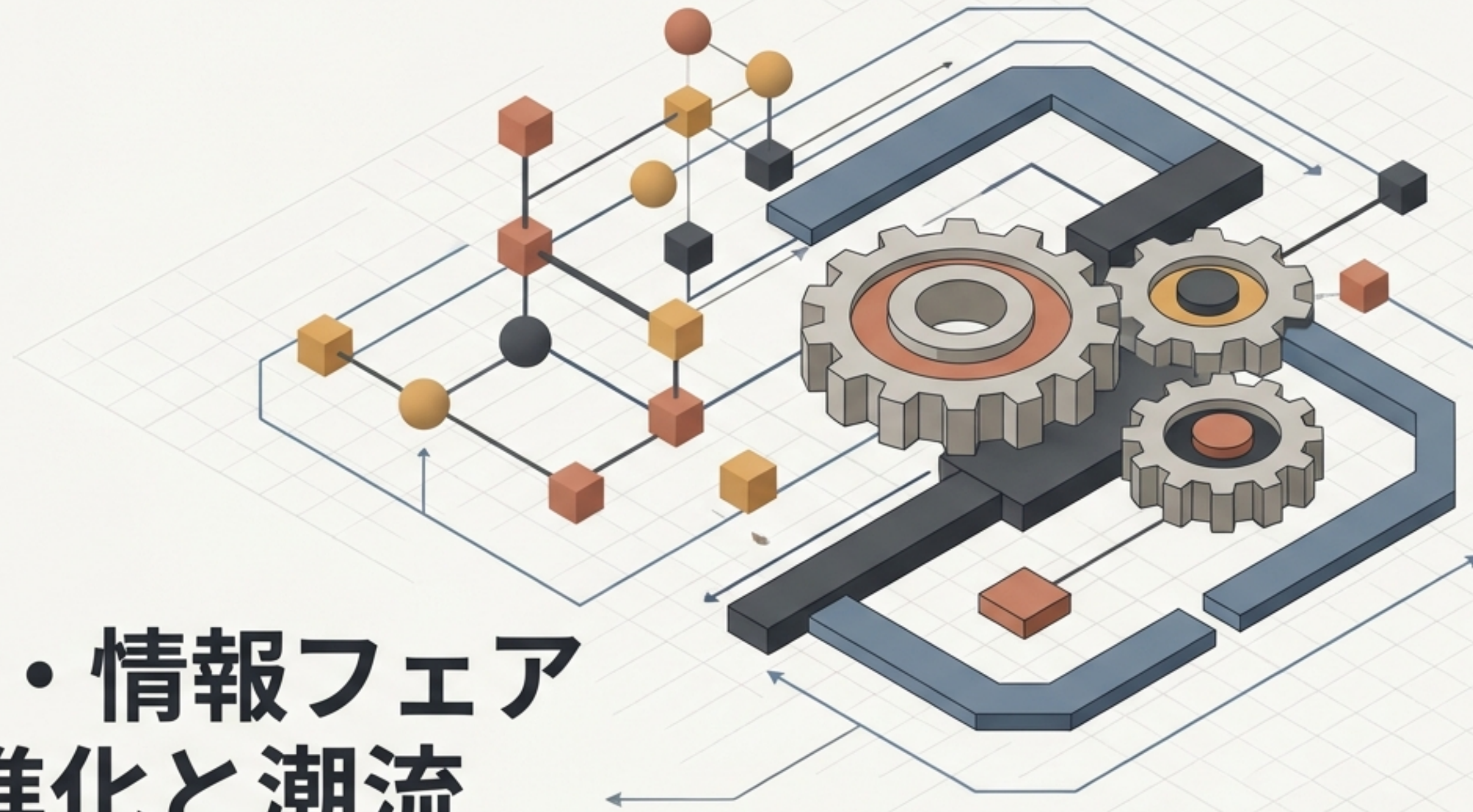




2026年 知財・情報フェア 商標分野の進化と潮流

2025年との比較から読み解く、AI実装とデータ活用へのパラダイムシフト

調査基準日：2026年9月20日

分析ベース：2025年・2026年展示発表の定性・定量比較調査

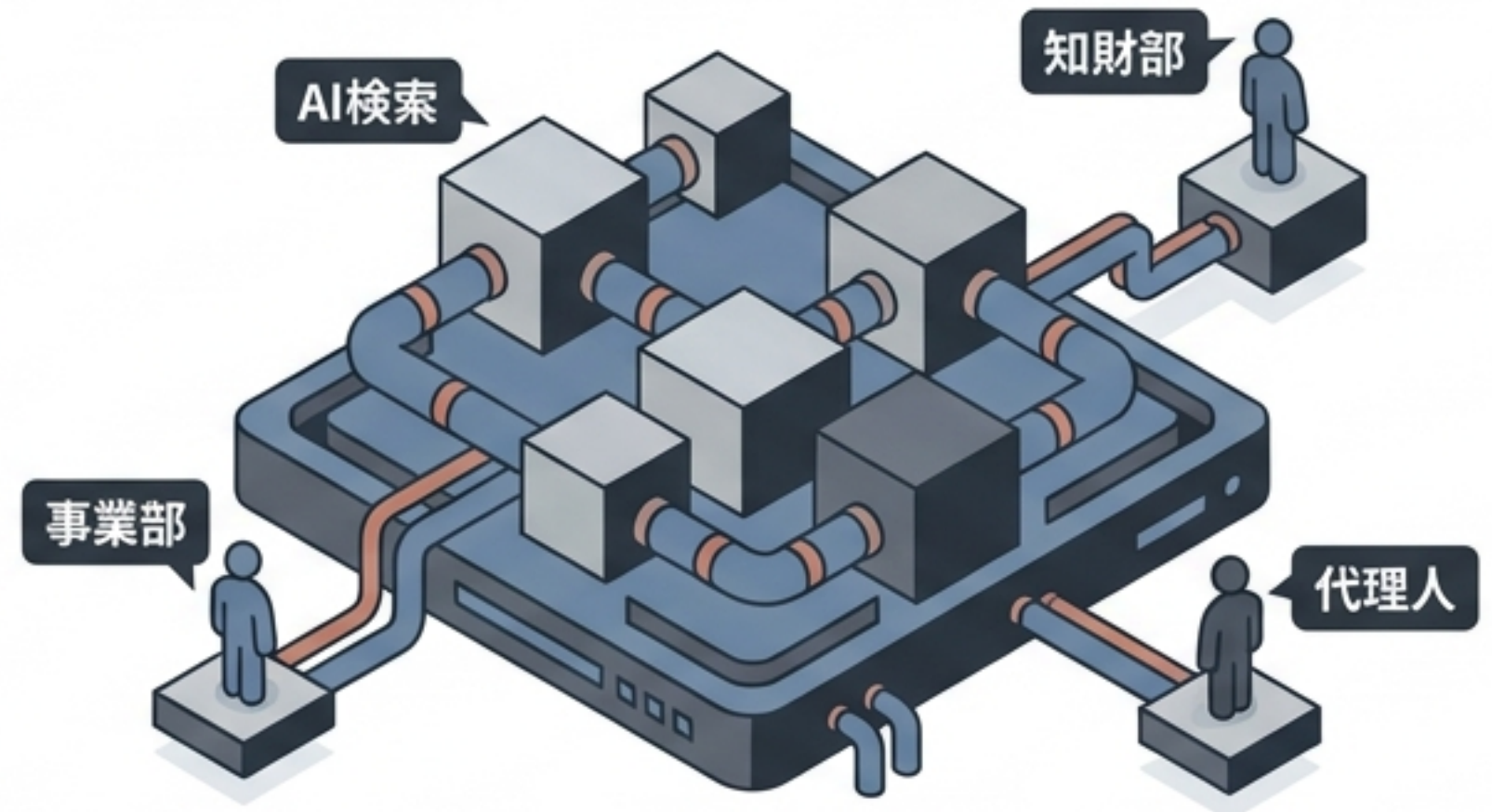
「AIの登場」から「AIの業務統合」へ

2025年



ツールとしてのAIの試行（単一タスクの自動化）

2026年



プロセスへのAI・データの実装（実務の再設計）

2026年を単なる『AIの転換点』と捉えると、前年の到達点を過小評価します。
今年最大の進化は、AIとデータを『商標業務の各工程で使える形に整える動き』が具体化したことです。

商標エコシステムの4つの進化領域

Q1: 検索・調査 (Search & Investigation)

処理速度の追求から、
「判断根拠の提示」と
「使用場面の多様化」へシフト。

Q2: 管理・運用 (Management & Workflow)

データの一元管理から、
関係者を巻き込む
「ワークフローの設計」へ。

Q3: ブランド保護 (Brand Protection)

単純なオンライン検知数から、
「対応完了・優先順位付け・真贋判定」へ。

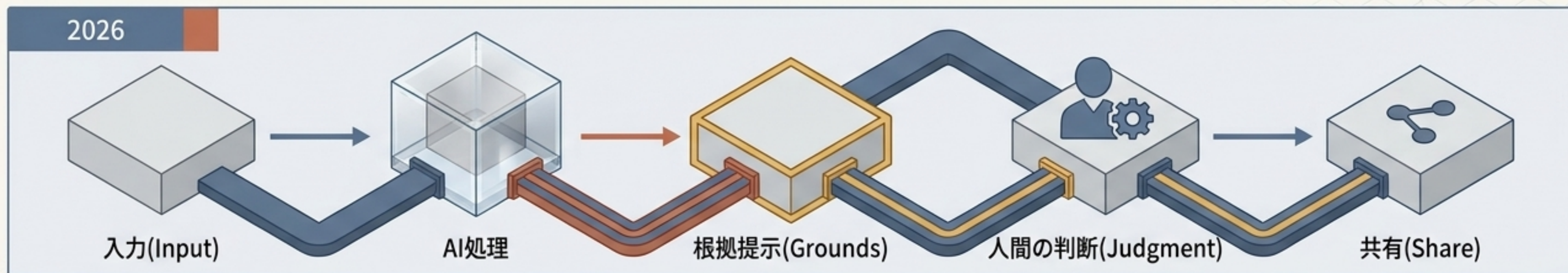
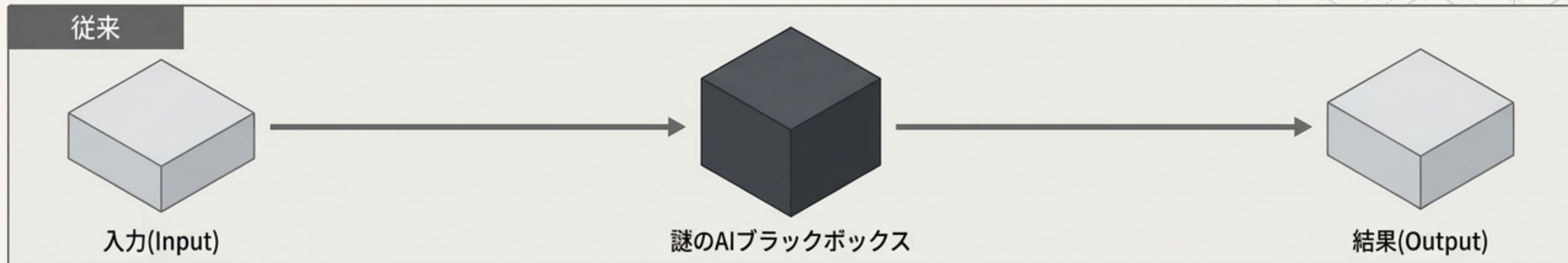
Q4: 公的・専門支援 (Support & Expertise)

基盤データの提供（特許庁API等）と、
AIが代替できない「高度な解釈」。

展示会来場者数:
15,502名
(前年比+1.9%)

表面的な規模拡大ではなく、各ソリューションの「質的な具体化（実装）」に注目すべき年。

[検索・調査] 目的特化と「ブラックボックスからの脱却」

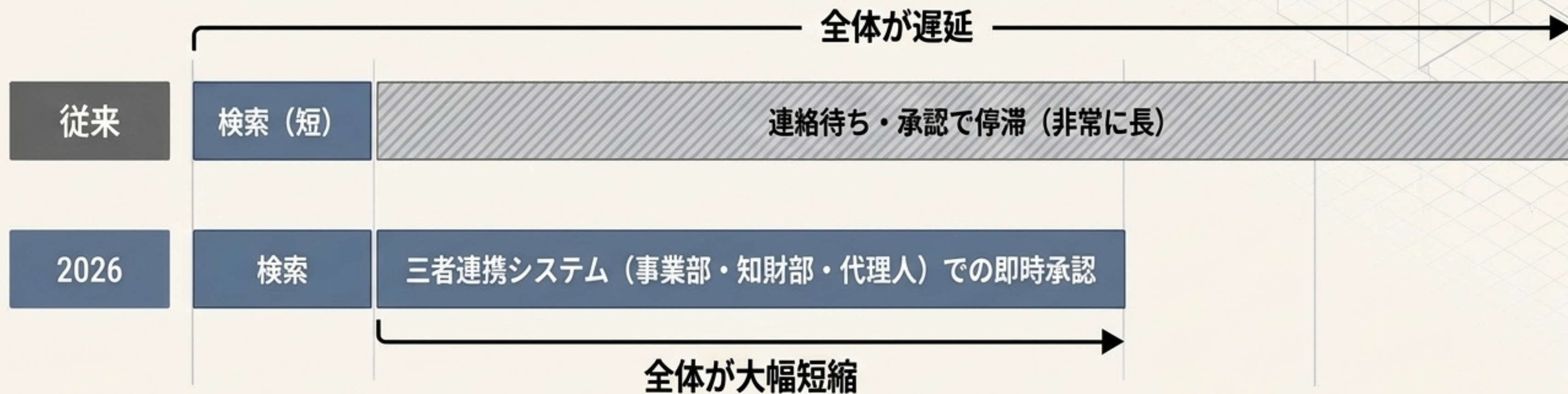


2025年の主眼	2026年の進化
AI類似画像検索、処理速度の向上。	調査目的別の指標化、判断根拠のUI表示、日常業務での社内活用。

具体例
→ IP-RoBo (TM-RoBo) : 権利化・使用可能性の目的別指標と「判断根拠」の提示へ進化。 → Japio (商標スキャナー) : ニュースリリースやパッケージ等の文章から登録商標を自動検出し、事業部の日常的なリスク確認を支援。

[管理・運用] 検索時間ではなく「業務全体の時間」を削る

単なるデータ集約から、「担当者の仕事の進め方」そのものをシステムに組み込むフェーズへ。



IPオアシス

事業部・知財部・代理人の三者間
ワークフロー。ワコールHDで最大70%、
タカラトミーで約50%の工数削減。

マークアイ (TMODS)

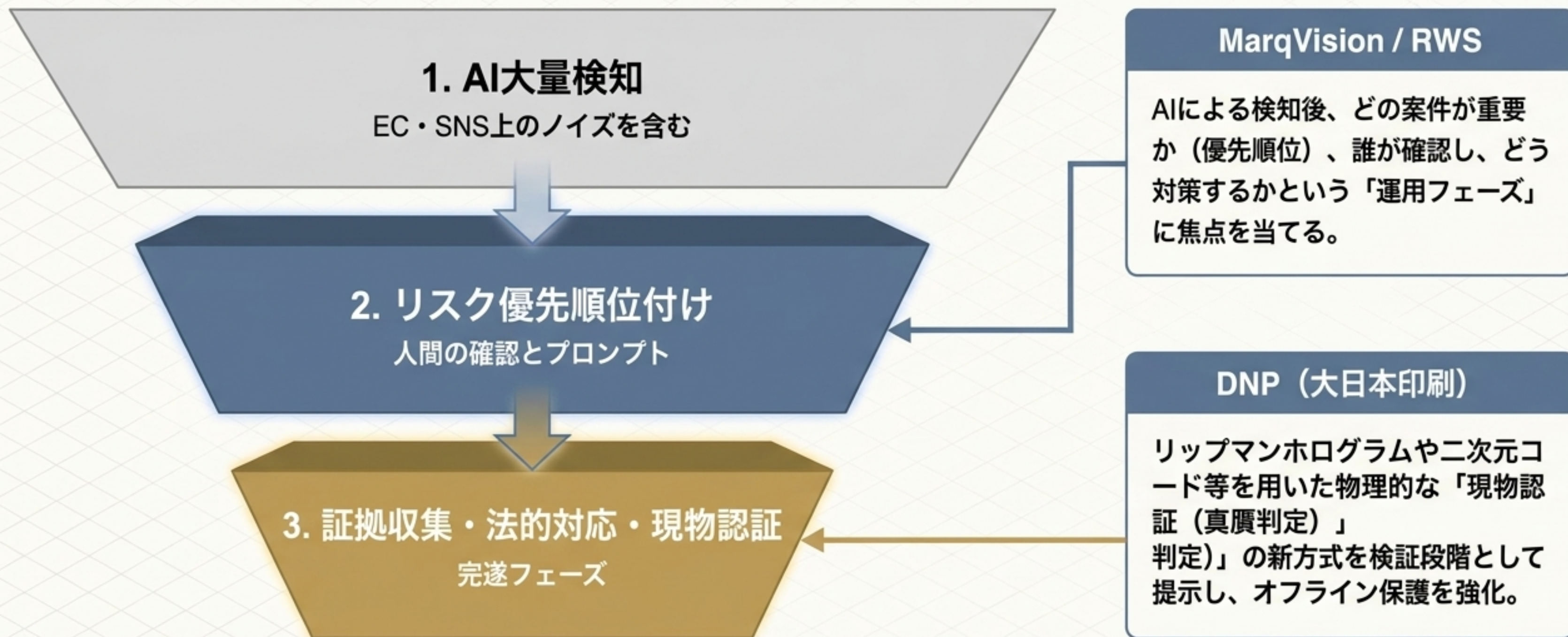
7月開始のワークフロー機能。
グループ・事業部の役割分担、
費用と案件の関連付けを実装。

Anaqua (RightHub)

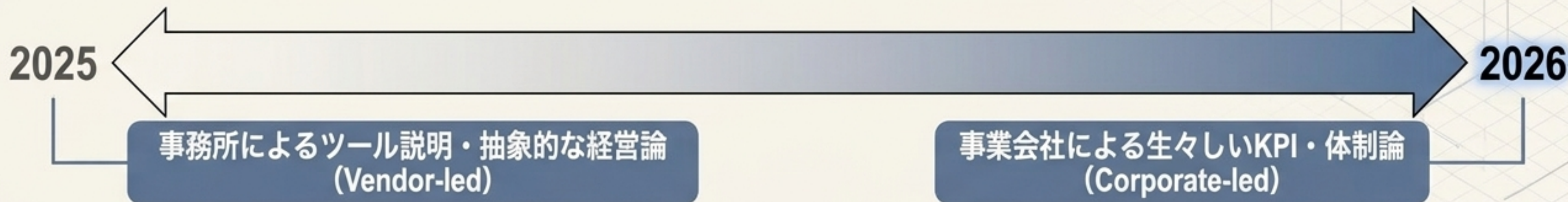
中小規模ポートフォリオ向けの
対象者・機能を具体化。
(2026年下半期予定)

[ブランド保護] 検知数から「対応の完遂能力」へのシフト

まとめて「AI監視」と呼ぶべきではない。検知・絞り込み・実行のフェーズを区別して評価することが必須。



発表者の主役交替：ベンダーから「事業会社」へ



事業会社・業会社事例の台頭

IP-RoBoの登壇事例が、特許事務所（25年）からダイキン工業（26年）へとシフト。

社内PRへの注力

JPDS枠にて、ハウス食品グループ本社による社内掲示板を用いた商標情報発信・チーム運用の事例。

事業変動事業変動への対応

NGBによる、M&Aや商号変更に伴う「権利の棚卸しと最適化」。

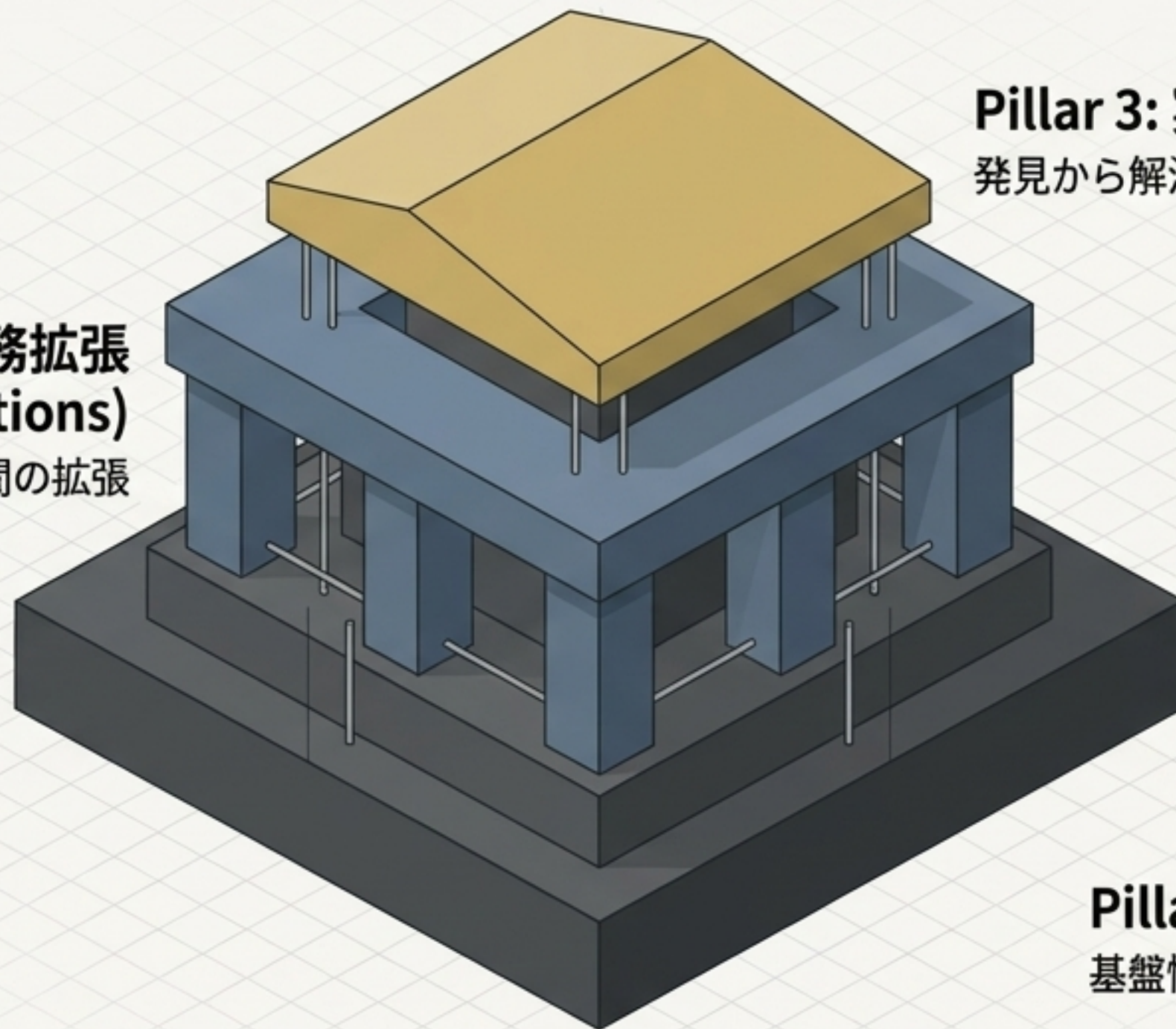
経営との対話経営との対話

明治・バンダイ・サントリーの3社対談。情報発信、事業部分連携、KPIなどを生々しく議論。

7つの変化から導く、これからの商標実務アーキテクチャ

個別のツールや機能の進化を統合して俯瞰すると、知財部がシステムに求める要件が大きく「3つの次元」で高度化していることが明らかになる。

**Pillar 1: 業務拡張
(Expansion of Operations)**
対象部門と時間の拡張

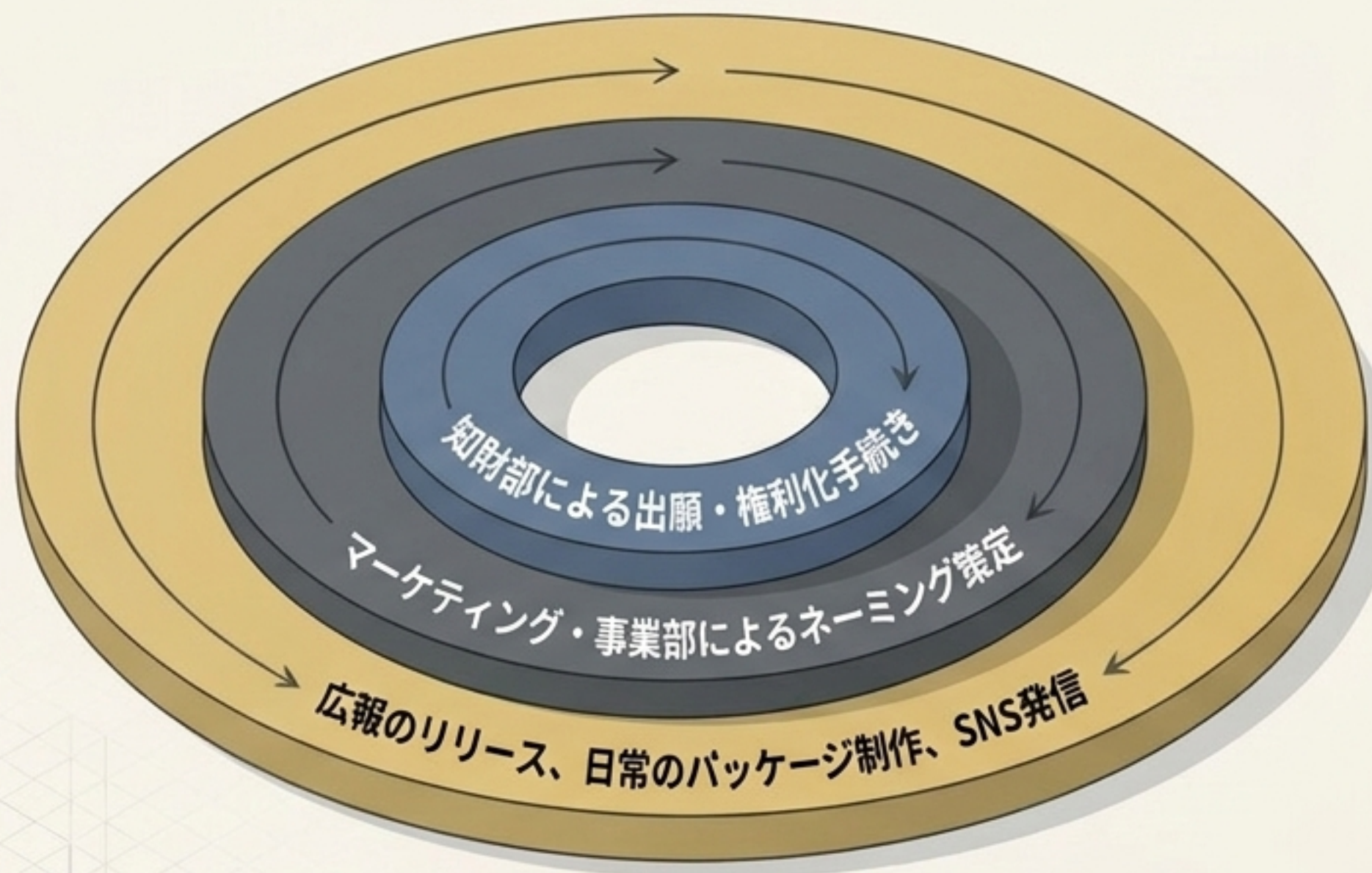


Pillar 3: 実行と完遂 (Execution)
発見から解決へのエンドツーエンド

Pillar 2: データと信頼 (Data & Trust)
基盤情報の整備と根拠の透明性

Paradigm 1: 点検のタイミングが「出願前」から「事業の日常」へ

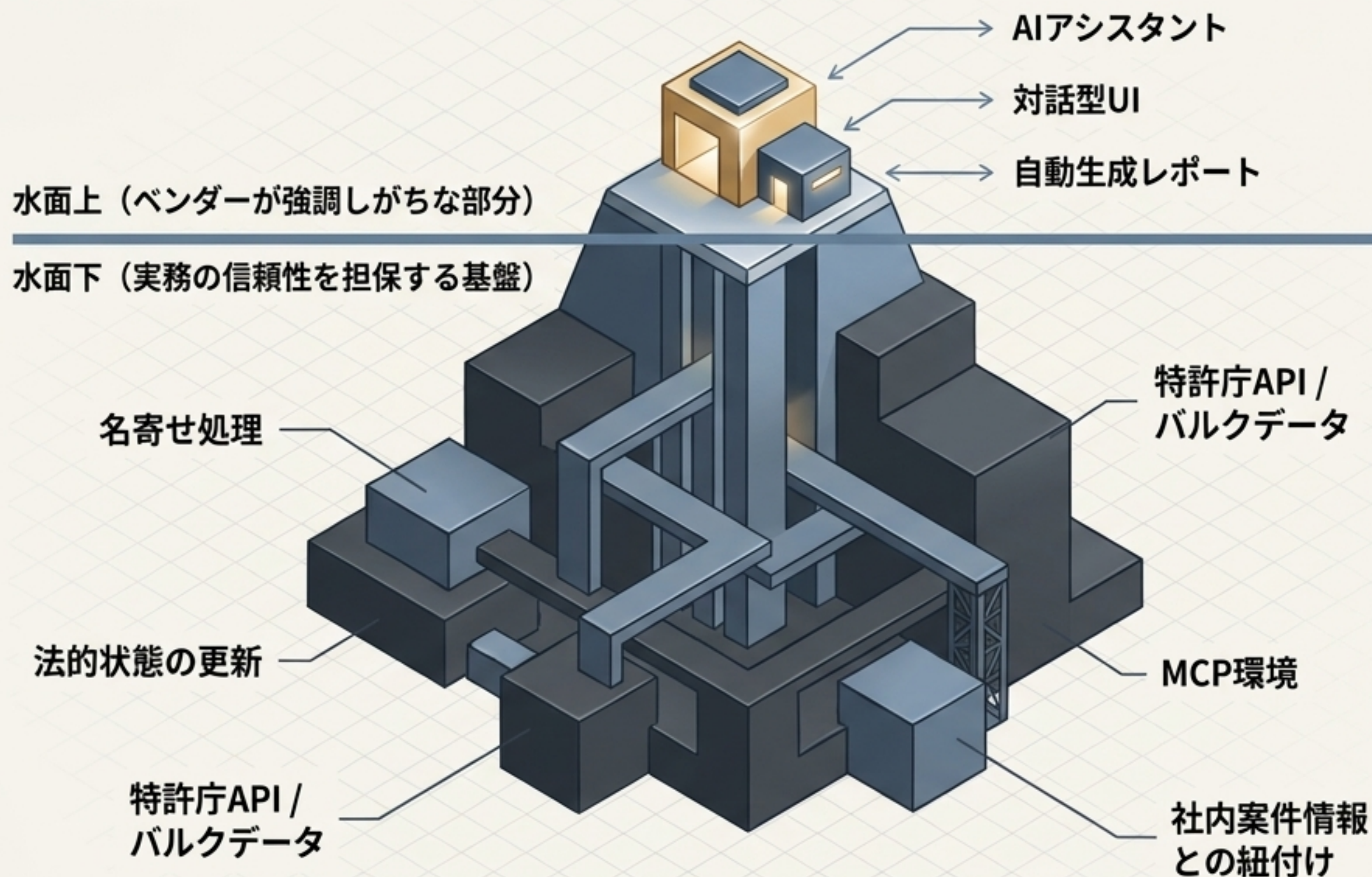
知財部に依頼して結果を待つ「一回の作業（単発）」からの脱却。



事業進行中の継続確認

Japioの「商標スキャナー」や、TMODSの事業部連携が示すように、商標の専門知識を現場の日常的な業務フローの中にシステムとして溶け込ませる設計が進行中。

Paradigm 2: 「AI搭載」より重要な「基盤データと説明責任」



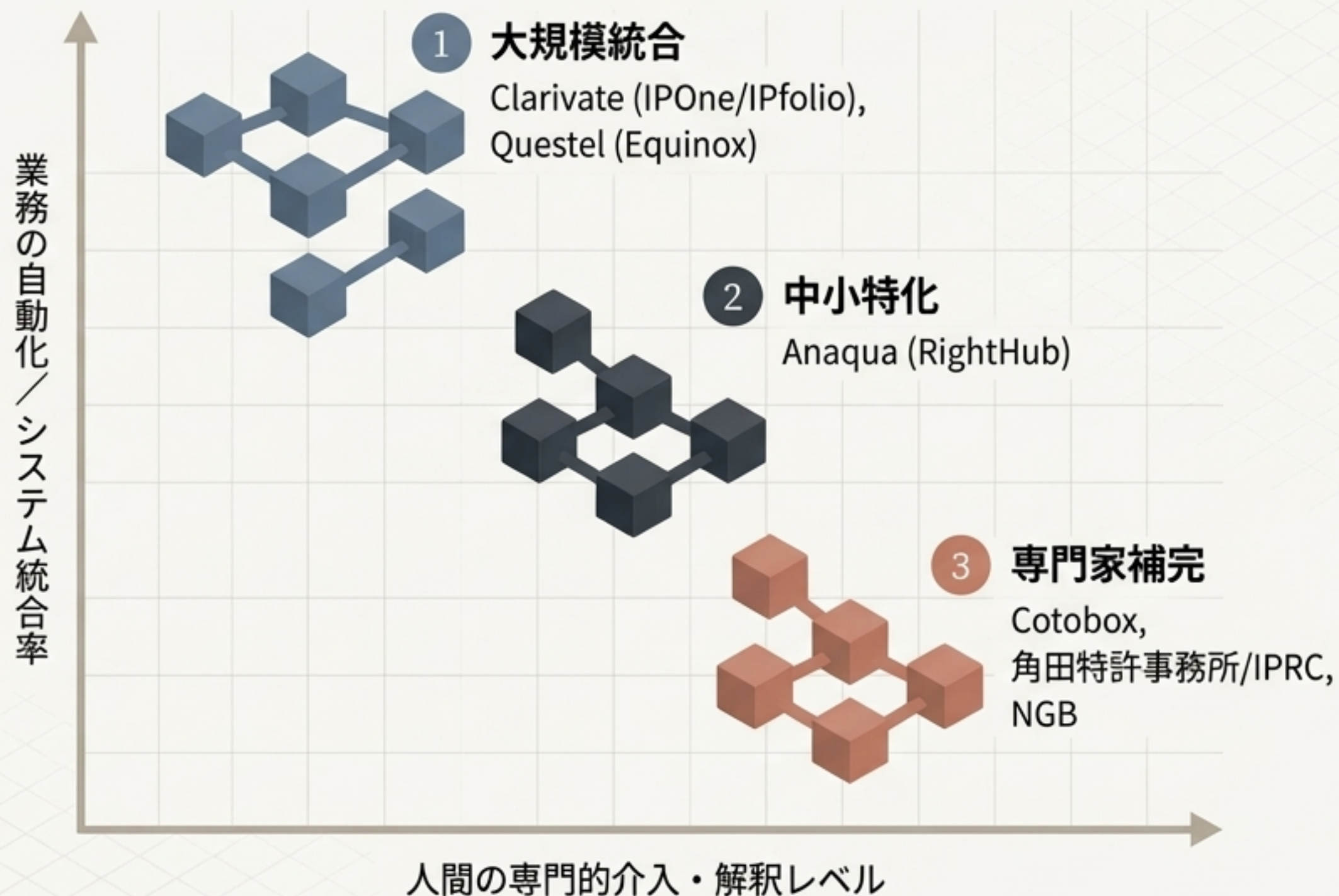
データ基盤の絶対性

AIの出力を実務で使うには、裏側の商標データが最新かつクリーンでなければ致命的なリスクとなる。

根拠表示の必須化

なぜ類似なのか、なぜ問題なのか (判断根拠) を人間がトレースできるUI設計が、今後の競争力の核心となる。

Paradigm 3: 組織規模に応じた「対応完遂力」の選択



完全自動化の幻想からの脱却

AIによる『全面代替』という単純な未来は描かれていない。

評価の新しい軸

『検知した件数』ではなく、自社の人的体制（人の少なさ）を補完し、『社内に対応を完了できるか』がシステム評価の焦点。

新規性と言い過ぎの境界線（比較評価のチェックポイント）



1. 「国数」の単純比較は無意味

検索機能の対応国数（例: Kangxin 44カ国）と、管理機能APIの統合国数（190カ国以上等）を混同しない。国数＝品質ではない。



2. 「工数削減率」の前提を確認

「最大70%削減」等の数字は強力だが、測定対象、案件難度、事前の業務非効率性が揃った客観指標ではないため、自社にそのまま当てはまるか検証が必要。

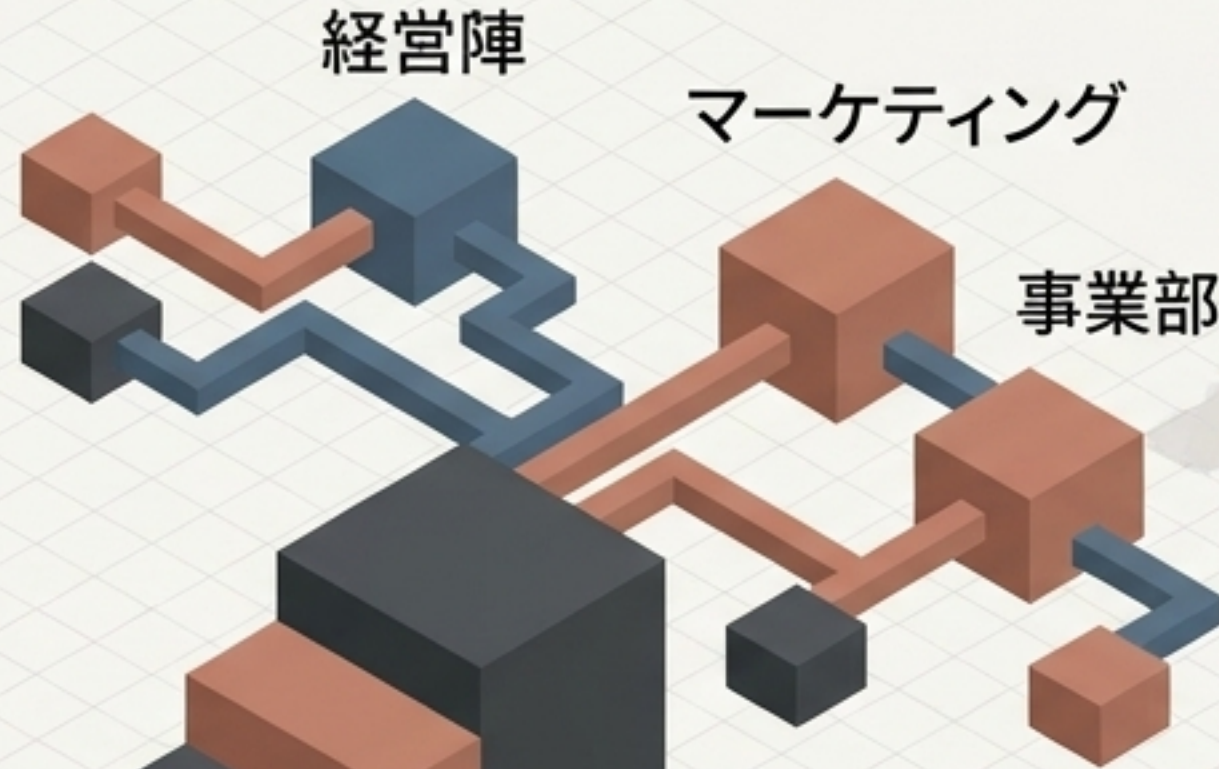


3. 「新機能」と「実装段階」を区別する

【本番開始済】TMODSワークフロー、Japio商標スキャナー

【開発・検証中】IPOne、DNP新方式、RightHub（下半期予定）

『権利の守護者』から『事業創造の先導者』へ



2026年のフェアが示したのは、
「AIが商標担当者の仕事を奪う未来」
ではありません。

作業の連携や根拠確認をシステムに
委ねることで、知財部門が「事業部との
対話」「社内への情報発信」「ブランド
ポートフォリオの最適化」という経営
直結の業務へシフトするためのインフ
ラが整った年として位置付けられます。

調査概要と出典情報

- 調査基準日: 2026年9月20日
- 調査対象: 2025年（9/10-12）および2026年（9/16-18）の知財・情報フェアにおける商標分野の展示、公式セミナー、開催後資料。
- 来場者推移: 2026年 15,502名（2025年 15,207名より約1.9%増）。※展示会全体
- 免責事項: 本報告は公開された展示・発表に基づく定性比較であり、製品の独立した性能試験や市場シェアを保証するものではありません。